

働き方改革アクションプラン

会社名	日本工営株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------	-------------	----------------

① 長時間労働の是正（KPI）

全部門の一人当たり平均の法定外労働時間の対前年比削減

（達成時期：2019年6月）

① 長時間労働の是正（行動計画）

- (1) 「ノー残業デーの設定」
- (2) 「深夜残業の原則禁止」
- (3) 「代休取得の強化」
- (4) 「社長・役員によるメッセージ」
- (5) 「早朝勤務の奨励」
- (6) 「在宅勤務制度の導入」
- (7) 添付リーフレット等での広報

働き方改革アクションプラン

会社名	日本工営株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------	-------------	----------------

② 年休の取得促進（KPI）

年休取得率を 70%以上

（達成時期：2019年3月）

② 年休の取得促進（行動計画）

- (1) 「有給休暇取得促進日の設定」
- (2) 「夏季連続 10 日間休暇取得の奨励」

働き方改革アクションプラン

会社名	日本工営株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------	-------------	----------------

③ 柔軟な働き方の促進（KPI）

在宅勤務制度の登録者数の対前年比増

（達成時期：2019年6月）

③ 柔軟な働き方の促進（行動計画）

- (1) 「テレワーク月間の設定と制度の周知」
- (2) 「活用事例の社内広報」
- (3) 「対象範囲の拡充」

日本工営のワークライフバランス

働きやすい環境への取り組み

- フレックスタイム制度
- 有給休暇取得促進日は年7日以上設定
- 連続10日の夏休み休暇取得の奨励
- 原則毎週水曜日がノー残業デー
- 働き方改革の推進



新入社員世代

新社会人



若手社員世代

長時間労働の是正

- 過重労働撲滅月間の実施 [1月から3月]
- 深夜残業・日曜出勤の禁止
- 代休取得の徹底
- 労働時間の確認・チェック



定年世代

働き方改革

- フリーアドレス
- 会議のペーパーレス化
- WLB推進活動表彰
- 集中作業室・エリアの設置
- 在宅勤務



子育て世代

自己成長支援

- 227のコースから選ぶ自己研鑽教育支援
- 階層別・役職別研修制度
- 留学制度
- 海外OJT研修
- 各種技術研修セミナー
- 論文・講演奨励金制度



中堅社員世代

子育てと仕事の両立

- 育児休業制度 [3歳までに最長18ヶ月間]
- 子の看護休暇制度 [子2人の場合10日まで]
- 育児短時間勤務制度 [小学校卒業まで]
- 育児特別休暇制度 [1歳半まで最大連続10日]
- 育児等を理由に退職した者の再雇用制度
- 業界唯一の託児所設置
- 妻の出産時休暇制度

シニア世代

IT等への取り組み

- リモートアクセスサービス
- Skype for Business
- TV会議の導入 [主要拠点に完備]
- 社内文書の電子化



キャリアアップ世代



管理職世代

ダイバーシティへの取り組み

- 定年後の再雇用制度
- コース別人事制度
- 外国籍社員の採用
- ヘルプデスク
- 女性活動推進行動計画

※紙面の施策は2018.2.27 現在のもの

当社ではワークライフバランス推進委員会を設置し、働き方改革として総労働時間の短縮や雇用形態、勤務形態の多様化を目指す環境整備を推進しています。